

kokyosotsushin

高教組通信No.5 知事選特集④

2021年6月29日

兵庫高教組書記局

HP:「兵庫高教組」検索 → 【HSTU】TOP of 兵庫県高等学校教職員組合（お問い合わせフォームもあります）

教育軽視の県政から 教育重視の県政への転換を！

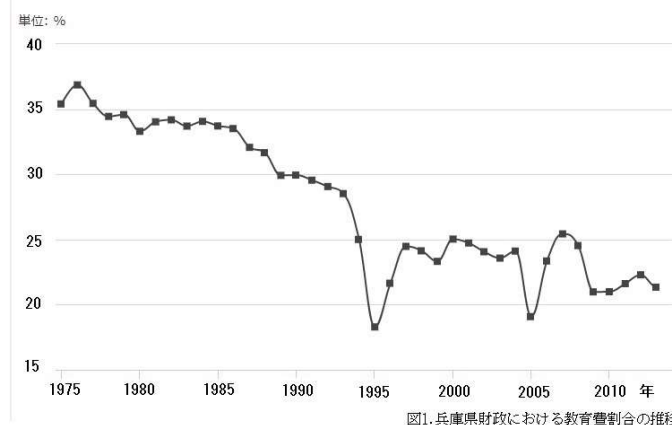
えっ！この30年で10ポイントも減ってるの？

県財政における教育費割合 31.7% (1988年) → 20.7% (2019年)

兵庫県の県財政における教育費の占める割合は、年々減り続けています。

1976年には39.9%であった教育費割合は、生徒数の減少に伴い徐々に減少し、阪神淡路大震災の起こった1995年には一気に18.3%に落ち込みました。その後若干回復するも年々右肩下がりに減り続け、2013年には21.3%

に、さらに2019年には20.7%にまで減少しています。



教育費割合の都道府県別順位で見ても、1980年代には全国で7位の水準でしたが、2000年代には41位まで落ち込むなど、兵庫県の教育費割合減少の異常さは、数値の上でも際立っています。この数値は、行財政改革の名の下に不当に削減されてきた我々教職員の賃金だけでなく、学校予算削減や人員の大幅削減など、私たちの要求に背を向け続けた県行政の姿がそのまま重なるところと言わざるを得ません。

コロナ禍で広がる貧困！今こそ教育費の負担軽減を！

高校入学のための保護者負担が大きいことは、解決すべき教育課題の一つです。教科書代、制服代、体操服に体育館シューズ。これらに副教材等と学校納入金を合わせると、最低でも15万円。これらに加え、通学時の自転車や定期券、通学カバンに通学靴。さらには部活の練習着など、必要なものを合わせると20万円近い支出があるのが一般的です。今までも、制服代金

の支払いが間に合わず、入学式に出席できない生徒がいるなど、教育負担を巡る問題については多くの報告がされてきました。それに加え、現在はコロナ禍の影響もあり、経済状況が厳しい家庭が増えてきています。

今、教育行政が進めるべきことは家庭の経済負担を増やす事ではなく、具体的かつ実効性のある教育費の負担軽減策を推進することが必要です。

タブレット自費購入反対！
本当に必要なら、公費購入が当然！

このような状況の中、県教委は2022年度の県立学校入学生全員に、7万円近くもするタブレット端末を自費購入させる計画をすすめています。これほど高額な物が、本当に学校教育に必要なかどうかの議論も充分になされないまま導入を決めたこと自体に疑問を持つ人も多い状況ですが、どうしても必要なのであれば、それは公費で教育行政が配備するのが当然ではないでしょうか。

他府県では、備品として購入したものを利用するところや、既にそうしているところも多数あります。また、当初は自費購入としたものの経済的な負担の大きさなど問題が多く、県費負担・貸し出し使用に切り替えた県もあります。佐賀県では2017年度より、県立高校生が使用する学習用パソコンを佐賀県が備品として整備し、在学期間中、生徒に無償で貸与する制度を、全国に先駆けて導入しました。県から貸与された学習用パソコンは、県立高校在学中に限り使用でき、卒業時には佐賀県に返却。返却後は、別の生徒に引き続き貸与しているとのこと。この制度により、保護者の経済的な負担は大幅に軽減しました。

現場の声に耳を傾け、子どもの未来をひらく県政に！

コロナ禍の続く中、生徒も職員も疲弊してきています。今、現場で求められていることは、お金の心配をしなくて通える学校を作り上げていくことです。そのためにも県は、現場の声に耳を傾け、「小中高全ての学校への35人学級実現」「高校大学の学費授業料の引き下げ」「給食費の保護者負担撤廃」「タブレット端末の公費購入」など、本当に現場に必要な教育施策を推進して欲しいと考えます。

今回の県知事選を通し、教育行政のあるべき姿を組合員だけでなく多くの教員と語り合い、教育軽視の県政から教育重視の県政への転換を、今こそ実現しようではありませんか。

全教職員配布

高教組HPにもUPしています（「兵庫高教組」検索）